



市議会議員

小沢 みか

ブログ検索⇒「ミカのメイクオフ日記」－ 出会い、想いなどを素顔になってつづります。

市議会報告



スタートから5年

特別支援教育の今

平成19年度、これまで特殊教育の対象外であった軽度の発達障がい児を支援対象に加えた特別支援教育がスタートしました。以来、支援学級は各学校に整備されてきましたが、それに見合う教員の配置や学校の体制、市のバックアップが追いついていません。

授業中すぐに席を離れる、読解はできるが聞き取りが極端に苦手、こだわりがあつてコミュニケーションがうまく取れないなど、発達障がいを抱えた子供は、通常学級に約6%いると言われています。

特別支援教育制度は、こうした子供たちへの支援をかげ、5年前に施行されました。市原市では、当初支援学級の設置校の数は全学校の半分にも満たなかったのですが、現在は小中67校中56校に整備されています。

このことにより、子供の特性に合った教育を地域の学校に保証する学級体制は整ってきたと言えますが、残念ながら障がい児の教育環境全体が向上しているとは言えないのが実情です。

相変わらず聞こえてくる障がい児の保護者の悩みを受け、議会では以下の課題を挙げ要望しました。

特別支援教育制度への要望

- 発達障がいに対応できる力量を備えた教師の確保
- 通常学級に在籍する障がい児を支援するための学

国民健康保険 自治体が抱える課題

定年退職後などの無職者や低所得者が加入者の多くを占める国民健康保険。現在各市町村が運営を担っています。国庫負担割合の低下、医療費の増大、収納率の低下などで、国保会計は全国的に赤字となっています。

◆市の収納対策は

市原市では、全世帯数の約44%が国保に加入していますが、収納率は83%。平成22年度までの未納額は、滞納繰越も含め54億3千万円にも膨らんでいます。

市では、書状による督促や電話勧告をしても未納のまま一年が経過した場合、呼び出して納付相談を行っていますが、約7割は窓口に見れ

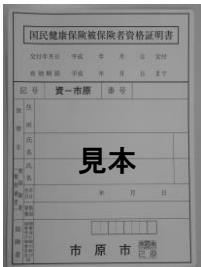
級補助員の増員

- 担任まかせにしない、学校ぐるみの支援体制の充実

- 子どもの育ちを丸ごと支援するための、校外関係機関との連携体制の構築

* 校外関係機関：教育センター・発達支援センター・学童保育・さらなる巡回指導員の充実など

障がい児に対する教育環境の向上は、すべての子どもにも共通するものです。「子育て一番」をかかげている市原市には、ぜひ積極的に取り組んでほしいものです。

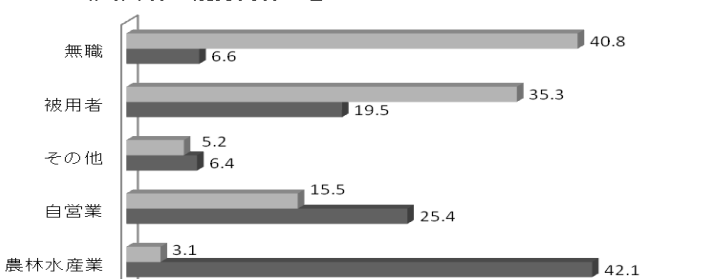


● 滞納者に発行される資格証明書。受診するといった窓口で全額払い、その後還付される。

ません。

嘱託職員による訪問や財産の差し押さえなども行っているとの答弁でしたが、未納者の生活実態を十分に把握して

国保加入者世帯主の職業別世帯数構成割合の比較



るのか、その結果を分析した上での施策なのか、大いに疑問が残ります。

滞納の長期化を防ぐための初期対応の強化、収納率の低い地区への重点策、意識の低い若年層へのアピールなど、まだまだ取り組むべき方策はあるはずで

◆きめ細かな収納対策を

国保は、「保険」というよりむしろ社会保障であり、国民皆保険制度の下支えをしています。

従って、滞納対策については、悪質なケースと払いたくても払えないケース、それぞれの確に見極め適切に対応するよう求めました。

また、国庫負担の割合は1980年代は58%でしたが、20

子育て世帯に特に厳しい 国民健康保険料

年齢	家族構成	所得額	保険料
40歳	夫婦と18歳未満の子供2人の4人家族	200万円	28万2600円
		300万円	37万5700円
	単身	200万円	20万9400円
65歳	夫婦	200万円	19万1600円
	単身	100万円	9万3800円
	単身	200万円	17万1200円

■ 国保の保険料は、自治体ごとで大きく異なります。市原市のモデルケースを示します。



10年には24%に下がっています。国の負担割合を増やすよう、さらに声をあげていきます。

【訃報】

岡村由美子は、乳がんと発骨転移により、志なかなばで七月二十五日に永眠いたしました。

皆様には、今日まで多大なるご支援をいただきましたこと、心から感謝いたします。私たちは、今後も彼女の想いを引き

継ぎ、活動をし、生きてまいります。

